

東京都感染拡大防止協力金に関する緊急アンケート 結果報告

(公財)公益法人協会

本報告は、2020 年 5 月 26日から 5 月 29 日に実施した「東京都感染拡大防止協力金に関する緊急アンケート」をベースとするものである。協力を依頼した法人は、当協会がメールアドレスを把握している東京都内の公益法人 1,477法人で、そのうち、202法人からご回答をいただいた。回答率は13.7%である。

アンケート回答数・回答率

	回答数	回答率
発信件数(想定到着ベース)	1477	—
有効回答数(回答率)	203	13.7%

Q 1：この度の新型コロナウイルス感染症防止のため、貴法人は4月16日から施設の使用停止などにより休業しましたか。

	回答数	割合
4月16日～5月6日の全期間休業した	21	10.3%
5月7日～5月25日の全期間休業した	6	3.0%
4月16日～5月25日の全期間休業した	27	13.3%
上記期間の一部で休業した	43	21.2%
しなかった	106	52.5%
合 計	203	100%

Q 2：(Q 1で休業したと回答された方) それは東京都の休業等要請対象施設ですか(要請対象施設については下記東京都総務局HP参照)。

	回答数	割合
はい	38	39.6%
いいえ	59	60.8%
合 計	97	100%

Q3：(Q2で「はい」と回答された方) どのような施設(上記一覧参照)で行う、どのような事業ですか。

- ・大学構内にあるイベントホールで、機材等の備品貸出事業
- ・ホテル
- ・博物館 研究部門
- ・事務局自体を休業。寄付、申請受付休止
- ・有料、無料のマーケティングに係るセミナー
- ・展示場で開催する、3日間総来場者6万人規模の屋内イベント
- ・貸会議室、多目的ホール
- ・コンサートホール 美術館
- ・美術館
- ・劇場、美術館、博物館
- ・劇場
- ・貸会議室
- ・博物館
- ・劇場
- ・集会施設などの貸出
- ・音楽教室 音楽教育
- ・貸し会議室及び、体操教室等の講座の主催
- ・法人事務所に併設する会議室における集会(法人の活動に係る役員・職員・会員の会議、一般を対象としたセミナーなどのイベント)の開催をすべて中止または延期し、施設の利用を停止した。
- ・事務所での一般事務業務
- ・滑空場におけるグライダースポーツの啓蒙・普及事業
- ・劇場施設(能楽堂)
- ・閉架予約式の図書閲覧室
- ・劇場(能楽堂)
- ・環境衛生の講習事業
- ・先の大戦の戦没者を慰霊する(公財)墓苑
- ・図書館
- ・休業対象の図書館を会員とする法人
- ・文化会館
- ・貸会議室
- ・区営含む集会室での税法説明会等
- ・劇場等
- ・博物館事業：賀川豊彦が展開した労働運動、農民運動、協同組合運動や関東大震災被災者救済セツルメント活動を実践した歴史資料、文献、著書の展示、閲覧、学習研修セミナーを実施
- ・美術館 【床面積の合計が1,000平方メートル以下の施設】

- ・劇場・多目的ホール
- ・美術館内のミュージアムショップ
- ・劇場（音楽ホール）
- ・東京芸術劇場小会議室、会議、市民向け勉強会
- ・当センターが運営する施設での、パソコン教室をはじめとするカルチャー講座です。ただし、このふれあい館事業はセンター事業の一部であり、他の公益目的事業は継続をしていました。
- ・記念館
- ・バレエスタジオでの、バレエ団員によるクラス、リハーサル、付属のバレエ学校の全講座
- ・当財団は施設運営者ではありませんが、劇場(コンサートホール)を使用してクラシックコンサート等を開催しております。

Q 4：本協力金の対象外としている理由に、公益法人は国の補助金を受領していることを上げています。貴法人は、国からの補助金を受けて事業を行っていますか。

	回答数	割合
はい	38	18.7%
いいえ	165	81.3%
合 計	203	100%

Q 5：(Q 4で「はい」と回答された方) 補助金合計は、総事業費の何割くらいですか(直近年度)。

	回答数	割合
3割未満	32	84.2%
5割未満	6	15.8%
7割未満	0	0.0%
7割以上	0	0.0%
合 計	38	100%

Q 6：当協会要望書の趣旨にご賛同いただければ団体名を記載ください。今後の要望活動において、賛同団体に加えさせていただきます。

	賛同団体数	割合
賛同団体	106	52.2%
未記入	97	47.8%
合 計	203	100%

以上

Q7：その他、本件について要望等ありましたらご記入ください。
Q1で全期間休業したと回答しましたが、実際は事務局を原則閉鎖としテレワーク中心にて対応しております。
国からの補助金がない団体もいることを踏まえ、実質休業のような状態で自粛期間耐え協力してきた。ぜひ公益財団も対象に入れてもらいたい。
Q4の国の補助金ですが、東京都と全柔連から強化について実費のみ補助いただいております。
早速ご対応していただき感謝申し上げます。弊会は社団なので会員の会費から成り立っている団体ですが、このコロナの件で退会の連絡が相次いでいる。また、弊会同様に国からの補助金や助成金を受けている一般社団やNPOが対象で公益社団が対象外ということが全く理解できないし、納得がいかない。しかも弊会で調査している結果について文化庁でも多く利用されているし、弊会の〇〇〇贈呈式については補助金を一円もいただいてないにもかかわらず文化庁長官賞という賞を設けている。これらの募集や結果報告会がすべて延期になっているにもかかわらず本当に非情だと思います。
是非とも強く要望をお願いします。
補助金より委託金の金額が大きいです
弊会では、事務局は在宅勤務によって運営を続けていますが、講習会等の事業は4月から6月末日まで自粛（休止）しております。3月中の講習会等の事業も休止したため、相当額の減益となっておりますので、こうしたケースにおいても補償（協力金）が受けられるように希望いたします。
現時点において当法人は直接的な被害は無いため、申し訳ありませんが賛同は不適切と判断いたしました。
国からの補助金を得ていない公益財団法人については、他の法人同様に東京都からの休業協力金支給の対象にしてもらいたい。
当協会の大きな収入源であるドイツ語講座を開催できず、運営が厳しい状況にあります。協力金による支援を希望します。
各種助成金のご案内や各法人の現況などが配信されてるといいです。
休業以外に出勤の規制を行ったことを加えるべきである。
当法人交代勤務で開所していたので、この補助金は対象外ですが頑張ってください。
単に劇場部分の休業ではなく稽古場も5/31まで封鎖しており大変厳しい状況です。公益法人に対する協力金が出ない前例を作ってはならないと思います
委託金収入が全く無くなった。
集客を伴う事業中止による収益減少、前払会場費の損失発生など影響を受けております。公益法人も協力金の対象にさせていただきたくお願いします。
奉仕会運営に資金面において多大な影響があり、要望します。
支部機関が休業要請の業務をしているので事業閉鎖となり会費が徴取できない。
Q1の休業しなかった説明：1名のみ時差出退勤、他はテレワーク等在宅勤務により調査当該期間は業務に支障が生じなかった。
本件協力金が公益法人にも適用されることを希望いたします。
当会の事業も業務も、リモートで実施することはできません。
公益事業のほとんどがストップしており、来年度以降の会員登録等が見通せないほか、家賃等の固定費の削減にも限界があり、組織の存続に不安を抱えています。協力金支給の実現を願っています。
補助金を得て運営していると言っても割合や内容はまちまちであり、適用外とならないように規定変更して頂ければと思いました。よろしくお願いいたします。
東京都感染拡大防止協力金の対象として公益法人も加えて欲しい。
感染拡大防止に向けて、国・東京都の要請を積極的に受け入れ、休館を実施いたしました。職員の在宅ワークに対するシステム導入、パート・アルバイトの休業。休業に伴う補償など、他の企業様と何ぞ変わらぬ対策を講じています。ご支援くださるようお願いいたします。

年に5回行事（イベント）を開催しているが、コロナの影響で4月から6月までのイベントを中止とした為、収入減となっている。イベント収入は大きく開催できなかった為今後の活動に影響が出てくると予想している。

アンケートの趣旨が休業のみに特化している。本会は地方の団体と密接に連携していることから平日は出勤職員を2名体制とした。現状では連絡体制等が不可欠で休業はできない。協力金の要望は収益との関係があり疑問。

規模の大小にかかわらず公益法人はセーフティネット保証の対象になっていません。最悪の事態が現実的になっていますので、融資が受けられる保証制度の取り組むことをこの際是非ともしていただきたい。

国からの助成金を受けているのは、わずか0.25%です。また、要望書の趣旨は理解しますが、当会は協力金を受けることを望んでいません。

◇公益法人協会「東京都感染拡大防止協力金の対象となる法人についての要望」賛同団体（要望書連名団体除く）

NO.	団 体 名
1	公益財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会
2	公益財団法人 東京都公園協会
3	公益財団法人 日本ボールルームダンス連盟
4	公益社団法人 全国火薬類保安協会
5	公益社団法人 東京都豊島区歯科医師会
6	公益財団法人 住友財団
7	公益財団法人 JR東海生涯学習財団
8	公益財団法人 アジア刑政財団
9	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本
10	公益財団法人 ソーシャルサービス協会
11	公益財団法人 ソルト・サイエンス研究財団
12	公益財団法人 ソルフェージュスクール
13	公益財団法人 ニッセイ文化振興財団
14	公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会
15	公益財団法人 医用原子力技術研究振興財団
16	公益財団法人 井上バレエ団
17	公益財団法人 沖縄協会
18	公益財団法人 賀川事業団雲柱社
19	公益財団法人 喫煙科学研究財団
20	公益財団法人 肱水舎
21	公益財団法人 国際青少年研修協会
22	公益財団法人 三越厚生事業団
23	公益財団法人 山口内分泌疾患研究振興財団
24	公益財団法人 山路ふみ子文化財団
25	公益財団法人 社会教育協会
26	公益財団法人 十四世六平太記念財団
27	公益財団法人 諏訪郷友会
28	公益財団法人 西洋美術振興財団
29	公益財団法人 千鳥ヶ淵戦没者墓苑奉仕会
30	公益財団法人 全国教諭師連盟
31	公益財団法人 全日本スキー連盟
32	公益財団法人 全日本空手道連盟
33	公益財団法人 全労連会館
34	公益財団法人 天風会
35	公益財団法人 天文学振興財団
36	公益財団法人 東京オペラシティ文化財団
37	公益財団法人 東京都バレーボール協会
38	公益財団法人 東京都柔道連盟
39	公益財団法人 徳川ミュージアム
40	公益財団法人 徳川黎明会
41	公益財団法人 日印協会

◇公益法人協会「東京都感染拡大防止協力金の対象となる法人についての要望」賛同団体（要望書連名団体除く）

42	公益財団法人 日独協会
43	公益財団法人 日本スポーツクラブ協会
44	公益財団法人 日本セーリング連盟
45	公益財団法人 日本宇宙少年団
46	公益財団法人 日本自転車競技連盟
47	公益財団法人 日本自動車教育振興財団
48	公益財団法人 日本製鉄文化財団
49	公益財団法人 日本釣振興会
50	公益財団法人 日本発明振興協会
51	公益財団法人 日本民謡協会
52	公益財団法人 日野市環境緑化協会
53	公益財団法人 農学会
54	公益財団法人 梅若会
55	公益財団法人 豊島修練会
56	公益財団法人 防長倶楽部
57	公益財団法人 立川市地域文化振興財団
58	公益財団法人 徳川記念財団
59	公益財団法人 日本ダウン症協会
60	公益社団法人 あきる野市シルバー人材センター
61	公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会
62	公益社団法人 観世九皐会
63	公益社団法人 京橋法人会
64	公益社団法人 港区シルバー人材センター
65	公益社団法人 麴町法人会
66	公益社団法人 全国学校図書館協議会
67	公益社団法人 全国水利用設備環境衛生協会
68	公益社団法人 全日本マネキン紹介事業協会
69	公益社団法人 全日本洋裁技能協会
70	公益社団法人 大田区シルバー人材センター
71	公益社団法人 東京都向島歯科医師会
72	公益社団法人 東京都歯科衛生士会
73	公益社団法人 東京都診療放射線技師会
74	公益社団法人 東京都身体障害者団体連合会
75	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター
76	公益社団法人 日本・中国水墨交流協会
77	公益社団法人 日本オストミー協会
78	公益社団法人 日本グライダークラブ
79	公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟
80	公益社団法人 日本フィットネス協会
81	公益財団法人 日本フィルハーモニー交響楽団
82	公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟
83	公益社団法人 日本マーケティング協会

◇公益法人協会「東京都感染拡大防止協力金の対象となる法人についての要望」賛同団体（要望書連名団体除く）

84	公益社団法人 日本メディカル給食協会
85	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
86	公益社団法人 日本医学協会
87	公益社団法人 日本家庭園芸普及協会
88	公益社団法人 日本滑空協会
89	公益社団法人 日本警察犬協会
90	公益社団法人 日本広告制作協会
91	公益社団法人 日本山岳会
92	公益社団法人 日本実験動物協会
93	公益社団法人 日本新聞販売協会
94	公益社団法人 日本図書館協会
95	公益社団法人 日本生化学会
96	公益社団法人 日本輸入食品安全推進協会
97	公益社団法人 日野市シルバー人材センター
98	公益社団法人 八王子市シルバー人材センター
99	公益社団法人 武蔵府中青色申告会
100	公益社団法人 墨田区勤労者福祉サービスセンター